

2007年度 上期 決算説明会

2007年10月30日

富士電機ホールディングス株式会社

2007年度上期 連結決算概要 (対7/27予想)

(9/28予想) (単位: 億円)

	2007年度 上期 7/27予想	2007年度 上期 実績	増減
売上高	4,130	(4,060) 3,996	-134
営業利益	30	(0)	-25
経常利益	30	(-10) 14	-16
中間純損益	5	(-25) -9	-14
平均為替レート US\$	120円	119.33円	

人件費減 +6
 資本費減 +6
 差益率差 +4
 物量減 -26
 為替影響 -4
 コストダウン -2
 研究開発増 -1
 その他 -8

+16

-41

為替影響 +3
 金融収支 +1
 持分法投資損益 +1
 その他 +4

【対9/28予想 増減理由】

売上高 -64 (電子-32、電機-20)
 営業利益 +5 (機器+4 電子-4 その他+5)
 経常利益 +24 (営業外損益+20 為替影響)
 中間純損益 +16

2007年度上期 部門別売上高・営業損益 (対7/27予想)

(9/28予想) (単位: 億円)

		2007年度 上 期 7/27予想	2007年度 上 期 上 実 績	対予想 増 減
売 上 高	電 機 シ ス テ ム	1,500	(1,500) 1,479	-21
	機 器 ・ 制 御	970	(940) 936	-34
	電 子 デ バ イ ス	950	(900) 867	-83
	リ テ イ ル シ ス テ ム	790	(800) 802	+12
	そ の 他	300	(300) 299	-1
	消 去	-380	(-380) -390	-10
	合 計	4,130	(4,060) 3,996	-134
営 業 損 益	電 機 シ ス テ ム	-75	(-75) -75	0
	機 器 ・ 制 御	50	(40) 44	-6
	電 子 デ バ イ ス	50	(30) 25	-25
	リ テ イ ル シ ス テ ム	10	(10) 9	-1
	そ の 他	5	(5) 10	+5
	消 去 又 は 全 社	-10	(-10) -8	+2
	合 計	30	(0) 5	-25

【売上増減コメント(対7/27予想)】

電機システム

- ・売上は全体的に予想通り
- ・受注は民需を中心に順調に推移

機器・制御

- ・器具は国内市場の低迷により減少
- ・駆動制御は生産面でのボトルネックの影響により減少

電子デバイス

- ・ディスク媒体は業界再編影響、主要顧客の販売減により減少
- ・半導体はPDP市場の伸び悩みにより減少

リテイルシステム

- ・予想通り

【営業利益増減コメント(対7/27予想)】

電機システム

- ・予想通り

機器・制御

- ・器具、駆動制御の悪化

電子デバイス

- ・ディスク媒体、半導体の悪化

リテイルシステム

- ・予想通り

2007年度上期 連結決算概要 (対前年同期)

(単位：億円)

	2006年度 上期 実績	2007年度 上期 実績	増減
売上高	4,009	3,996	-13
営業利益	67	5	-62
経常利益	76	14	-61
特別損益	-23	-17	+5
中間純損益	36	-9	-46

平均為替レート US\$	115.38円	119.33円
-----------------	---------	---------

コストダウン +60
 差益率差 +30
 為替影響 +10
 価格ダウン -61
 資本費増 -48
 人件費増 -27
 コストアップ -14
 研究開発費増 -7
 その他 -5

+100

-162

為替影響 -3
 金融収支 -7
 持分法投資損益 +5
 その他 +6

特別利益+8
 特別損失+2

2007年度上期 部門別売上高・営業損益(対前年同期)

(単位: 億円)

		2006年度 上 期 績 上 実	2007年度 上 期 績 上 実	対前年同期 増 減
売 上 高	電機システム	1,490	1,479	-10
	機器・制御	946	936	-10
	電子デバイス	918	867	-50
	リテイルシステム	743	802	+58
	そ の 他	252	299	+47
	消 去	-342	-390	-48
	合 計	4,009	3,996	-13
営 業 損 益	電機システム	-86	-75	+10
	機器・制御	48	44	-3
	電子デバイス	93	25	-67
	リテイルシステム	8	9	0
	そ の 他	9	10	0
	消去又は全社	-5	-8	-3
	合 計	67	5	-62

【売上増減コメント】

電機システム

- ・売上は電機プラントを中心に増加となるものの、発電プラントで前年同期に計上した大口案件の反動減により全体では減少
- ・受注は民需を中心に増加

機器・制御

- ・駆動制御は増加となるものの、器具は国内市場の低迷により減少

電子デバイス

- ・ディスク媒体は主要顧客の販売減、業界再編影響などにより大幅減少
- ・半導体は産業用IGBTモジュールの伸長により増加

リテイルシステム

- ・自販機・フード・通貨機器、コールドチェーン機器の増加

【営業利益増減コメント】

電機システム

- ・環境システム、電機プラントの改善

機器・制御

- ・器具の悪化
- ・駆動制御の改善

電子デバイス

- ・ディスク媒体の大幅悪化
- ・半導体の改善

リテイルシステム

- ・前年同期並

2007年度上期 連結貸借対照表

資産の部

	07/03/31	07/09/30	増 減
現金及び預金	192	236	+44
売上債権	2,591	2,169	-421
棚卸資産	1,497	1,913	+416
その他	553	563	+9
流動資産 計	4,834	4,882	+48
有形固定資産	1,695	1,769	+73
無形固定資産	87	89	+2
(内、投資有価証券評価差額)	(1,394)	(1,439)	(+45)
投資その他の資産	3,629	3,639	+10
固定資産 計	5,411	5,498	+86
繰延資産	2	3	+1
資産 合計	10,248	10,385	+137

< 有形固定資産増減額 >

	07/4 ~ 9
取得	174
減価償却費	-86
その他	-15
計	+73

負債、純資産の部

(単位: 億円)

	07/03/31	07/09/30	増 減
買入債務	1,973	1,692	-281
金融債務	2,999	3,366	+367
(内、繰延税金負債)	(569)	(589)	(+20)
その他負債	2,430	2,495	+65
負債 合計	7,402	7,553	+150
資本金	475	475	0
資本剰余金	467	467	+0
利益剰余金	1,049	1,015	-34
自己株式	-69	-70	-0
株主資本	1,922	1,887	-34
(内、その他有価証券評価差額金)	(825)	(852)	(+27)
評価・換算差額等	826	851	+25
少数株主持分	96	92	-4
純資産 合計	2,845	2,831	-13
負債・純資産合計	10,248	10,385	+137
自己資本	2,748	2,739	-9
自己資本比率(%)	26.8	26.4	-0.4

投資有価証券評価差額に係るもの

2007年度通期 連結業績予想(対予想)

9/28発表予想から変更ありません。

(単位: 億円)

	2007年度 4/26予想	2007年度 10/30予想	対予想 増減
売上高	9,600	9,600	0
営業利益率	4.9%	3.8%	
営業利益	475	365	-110
経常利益	460	340	-120
当期純利益	245	170	-75
平均為替レート US\$	112.50円	114.66円	

コストダウン +22
 人件費減 +19
 資本費減 +18
 為替影響 +15
 研究開発費減 +12
 差益率差 +11
 価格ダウン -55
 コストアップ -15
 機種構成差、他 -137

+97

-207

為替影響 -1
 金融収支 +5
 持分法投資損益 +1
 その他 -15

下期の前提為替レート: 110円 / 1USドル

下期の為替1円影響 営業損益ベース: 3億円 / USドル

9/28発表予想から変更ありません。

(単位: 億円)

		2007年度 4/26予想	2007年度 10/30予想	対予想 増減
売上高	電機システム	4,000	4,200	+200
	機器・制御	2,000	1,970	-30
	電子デバイス	2,150	2,000	-150
	リテイルシステム	1,650	1,630	-20
	その他	620	640	+20
	消去	-820	-840	-20
	合計	9,600	9,600	0
営業損益	電機システム	95	125	+30
	機器・制御	120	110	-10
	電子デバイス	220	95	-125
	リテイルシステム	45	35	-10
	その他	20	20	0
	消去又は全社	-25	-20	+5
	合計	475	365	-110

【売上増減コメント】

電機システム

- ・売上は全てのサブセグメントで増加
- ・受注は民需を中心に好調に推移

機器・制御

- ・器具が国内市場の低迷により減少

電子デバイス

- ・ディスク媒体は主要顧客の販売減、業界再編影響、設備の垂直化切替え影響により大幅減少
- ・半導体は産業向けが好調だがPDP市場向けが減少

リテイルシステム

- ・自販機・フード機器・通貨機器の減少

【営業損益増減コメント】

電機システム

- ・環境システム、電機プラント、発電プラントの改善

機器・制御

- ・器具の悪化

電子デバイス

- ・ディスク媒体の大幅悪化
- ・半導体の悪化

リテイルシステム

- ・自販機・フード機器・通貨機器の悪化

2007年度通期 連結業績予想(対前年)

9/28発表予想から変更ありません。

(単位:億円)

	2006年度 実績	2007年度 10/30予想	対前年 増減
売上高	9,080	9,600	+520
営業利益率	5.1%	3.8%	
営業利益	462	365	-97
経常利益	487	340	-147
当期純利益	231	170	-61
平均為替レート US\$	117.02円	114.66円	

コストダウン +115
 物量増 +104
 差益率差 +17
 為替影響 -27
 資本費増 -124
 価格ダウン -96
 人件費増 -41
 コストアップ -26
 研究開発費増 -9
 その他 -10

+236

-333

為替影響 -18
 金融収支 -17
 持分法投資損益 +4
 その他 -19

下期の前提為替レート:110円 / 1USドル

下期の為替1円影響 営業損益ベース:3億円 / USドル

9/28発表予想から変更ありません。

(単位: 億円)

		2006年度 実績	2007年度 10/30予想	対前年 増減
売上高	電機システム	4,018	4,200	+182
	機器・制御	1,939	1,970	+31
	電子デバイス	1,823	2,000	+177
	リテイルシステム	1,525	1,630	+105
	その他	655	640	-15
	消去	-881	-840	+41
	合計	9,080	9,600	+520
営業損益	電機システム	121	125	+4
	機器・制御	115	110	-5
	電子デバイス	192	95	-97
	リテイルシステム	25	35	+10
	その他	21	20	-1
	消去又は全社	-13	-20	-7
	合計	462	365	-97

【売上増減コメント】

電機システム

- ・売上は発電プラントで前期に計上した大口案件の反動減があるものの、電機プラントを中心に増加
- ・受注は民需を中心に増加

機器・制御

- ・器具は減少だが、駆動制御は増加

電子デバイス

- ・半導体は産業用IGBTモジュールの伸長により好調
- ・ディスク媒体はガラス媒体の拡大により増加

リテイルシステム

- ・自販機・フード機器・通貨機器、コールドチェーン機器の増加

【営業損益増減コメント】

電機システム

- ・電機プラントの改善
- ・制御システム、環境システムの悪化

機器・制御

- ・器具の悪化
- ・駆動制御の改善

電子デバイス

- ・ディスク媒体の大幅悪化
- ・半導体は前年並

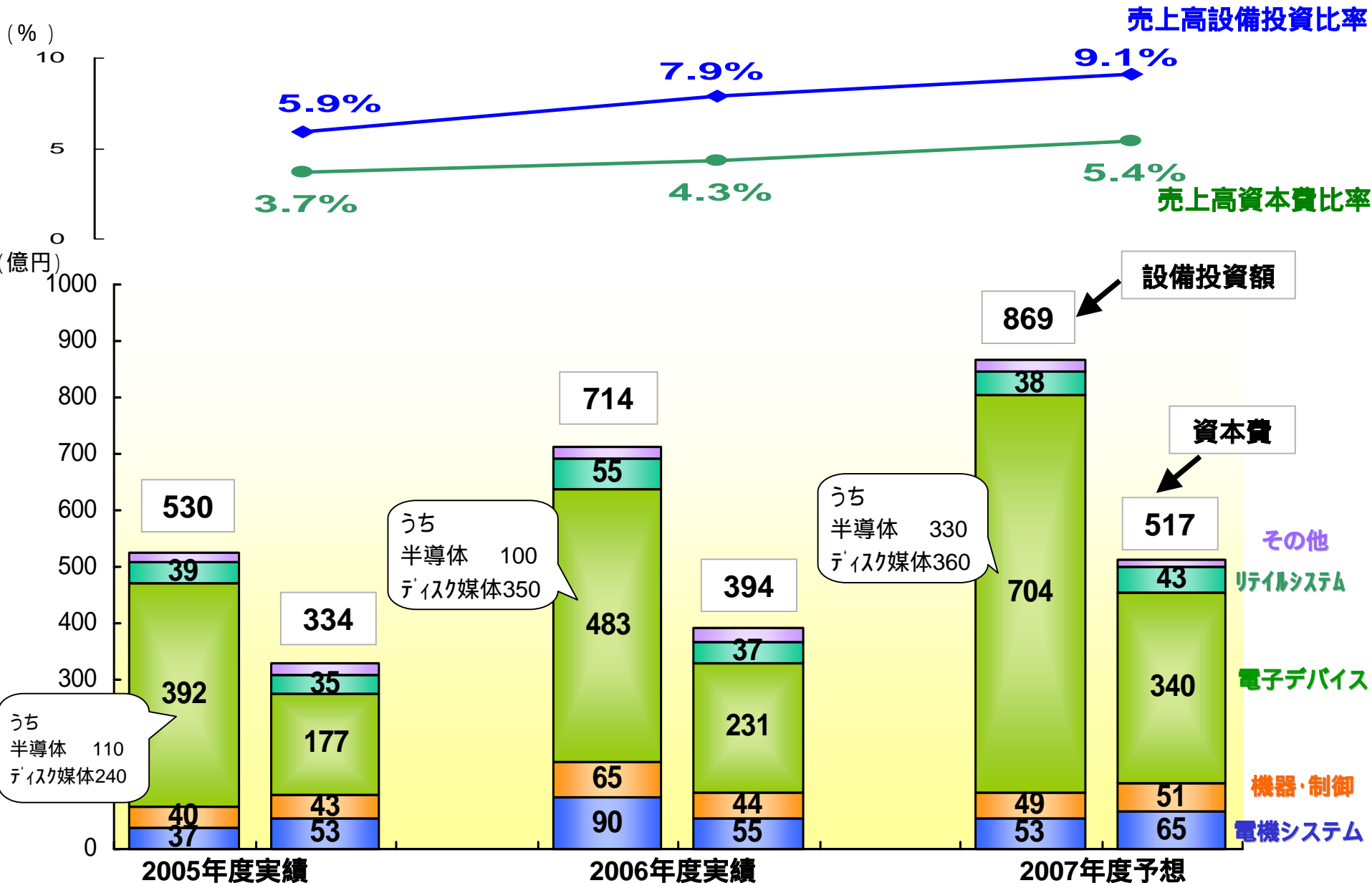
リテイルシステム

- ・自販機・フード機器・通貨機器の改善
- ・コールドチェーン機器の黒字化

セグメント別主要施策

	主要施策
電機システム	<ul style="list-style-type: none"> ・民需分野の注力業種の受注、売上、収益の拡大 ・プラントおよびコンポーネントの海外事業拡大(重点市場:中国)
機器・制御	<p>器具</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徹底した原価低減(機種統廃合、型式削減) ・特約店の営業力強化 <p>駆動制御</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバータの部材調達を含めた生産能力拡大 ・海外の販売・サービス体制強化
電子デバイス	<p>半導体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業用IGBTモジュールの増産 ・電源用デバイス(電源IC・MOSFET)の拡販 <p>ディスク媒体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規顧客開拓による顧客ポートフォリオの改善 ・大容量化ニーズに対応した設備の垂直化切替え加速 ・ガラス媒体および大容量垂直媒体の拡大
リテイルシステム	<p>自販機</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値製品の拡販(災害救援機能、AED搭載など) ・人員対策を含む構造改革の推進 <p>通貨機器</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子マネー関連機器の拡販

設備投資額・資本費



1. 本資料および本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。